

## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 株式会社LIXILグループ 上場取引所 東 名  
 コード番号 5938 URL <http://www.lixil.com/jp/investor/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 平野 華世 TEL 03-6706-7001  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年11月27日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	660,476	△13.0	15,371	△54.8	11,976	△64.3	10,678	△75.6	6,308	△79.1
2020年3月期第2四半期	759,487	—	34,017	—	33,565	—	43,678	—	30,166	—

	非継続事業を含む金額							
	四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	14,640	△41.9	10,869	△53.0	20,459	271.8	37.47	35.75
2020年3月期第2四半期	25,189	—	23,135	—	5,503	—	79.75	72.31

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した金額であります。

(注) 売上収益、事業利益、営業利益、税引前利益及び四半期利益の継続事業に係る金額について、2020年3月期第2四半期のこれらの金額の対前年同四半期増減率は、記載を省略しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,133,571	544,024	508,584	23.8
2020年3月期	2,091,529	535,137	502,165	24.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2021年3月期	—	35.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	1,350,000	△10.9	40,000	△23.5	7,000	△78.1	3,000	△92.7	2,000	△92.8

	非継続事業を含む金額				
	当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭
	23,000	68.2	19,000	51.8	65.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）連結業績予想の開示理由は、2020年10月30日公表の「2021年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	313,319,159株	2020年3月期	313,319,159株
2021年3月期2Q	23,218,386株	2020年3月期	23,216,159株
2021年3月期2Q	290,102,188株	2020年3月期2Q	290,101,422株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	2
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	4
要約四半期連結純損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	4
要約四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記) .....	14
(非継続事業に関する注記) .....	15

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	95,862	149,957
営業債権及びその他の債権	307,054	279,720
棚卸資産	227,606	182,560
契約資産	20,280	18,618
未収法人所得税等	1,740	5,023
その他の金融資産	15,428	9,880
その他の流動資産	16,578	17,602
小計	684,548	663,360
売却目的で保有する資産	58,232	377,675
流動資産合計	742,780	1,041,035
非流動資産		
有形固定資産	496,865	409,387
使用権資産	215,020	64,343
のれん及びその他の無形資産	434,102	436,995
投資不動産	7,779	4,573
持分法で会計処理されている投資	10,704	10,459
その他の金融資産	90,047	76,787
繰延税金資産	88,803	80,278
その他の非流動資産	5,429	9,714
非流動資産合計	1,348,749	1,092,536
資産合計	2,091,529	2,133,571

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	336,492	258,309
社債及び借入金	232,711	278,080
リース負債	34,666	18,484
契約負債	10,158	10,175
未払法人所得税等	6,159	2,606
その他の金融負債	7,646	6,851
引当金	1,731	979
その他の流動負債	85,670	78,068
小計	715,233	653,552
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	91,907	305,944
流動負債合計	807,140	959,496
非流動負債		
社債及び借入金	363,379	395,153
リース負債	201,795	47,558
その他の金融負債	31,926	30,265
退職給付に係る負債	76,907	85,967
引当金	12,335	6,554
繰延税金負債	55,200	54,067
その他の非流動負債	7,710	10,487
非流動負債合計	749,252	630,051
負債合計	1,556,392	1,589,547
資本		
資本金	68,418	68,418
資本剰余金	278,120	278,153
自己株式	(48,870)	(48,873)
その他の資本の構成要素	(12,709)	(7,427)
利益剰余金	217,206	218,313
親会社の所有者に帰属する持分	502,165	508,584
非支配持分	32,972	35,440
資本合計	535,137	544,024
負債及び資本合計	2,091,529	2,133,571

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
継続事業		
売上収益	759,487	660,476
売上原価	(504,562)	(442,805)
売上総利益	254,925	217,671
販売費及び一般管理費	(220,908)	(202,300)
その他の収益	4,240	2,495
その他の費用	(4,692)	(5,890)
営業利益	33,565	11,976
金融収益	4,448	6,574
金融費用	(5,281)	(7,771)
持分法による投資損失	(31)	(101)
関連会社に対する持分の処分益	10,977	—
継続事業からの税引前四半期利益	43,678	10,678
法人所得税費用	(13,512)	(4,370)
継続事業からの四半期利益	30,166	6,308
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(損失)	(4,977)	8,332
四半期利益	25,189	14,640
四半期利益(損失)の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	30,100	6,283
非継続事業	(6,965)	4,586
合計	23,135	10,869
非支配持分		
継続事業	66	25
非継続事業	1,988	3,746
合計	2,054	3,771
四半期利益	25,189	14,640

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (損失)		
継続事業	103.76	21.66
非継続事業	(24.01)	15.81
合計	79.75	37.47
希薄化後1株当たり四半期利益 (損失)		
継続事業	93.97	20.77
非継続事業	(21.66)	14.98
合計	72.31	35.75

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	25,189	14,640
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の 公正価値の純変動	728	3,844
確定給付制度の再測定	(5,349)	(608)
純損益に振り替えられることのない項目合計	(4,621)	3,236
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(13,794)	64
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有 効部分	(1,265)	2,520
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	(6)	(1)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計	(15,065)	2,583
税引後その他の包括利益	(19,686)	5,819
四半期包括利益	5,503	20,459
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,711	16,670
非支配持分	1,792	3,789
四半期包括利益	5,503	20,459

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2019年4月1日 残高	68,418	277,584	(48,899)	12,112	—	(2,659)	234
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した2019年4月1日 残高	68,418	277,584	(48,899)	12,112	—	(2,659)	234
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	754	(5,349)	(13,562)	(1,252)
四半期包括利益	—	—	—	754	(5,349)	(13,562)	(1,252)
自己株式の取得	—	—	(5)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(0)	0	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	205	33	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替	—	—	—	273	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	11	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	296	5,349	—	—
所有者との取引額等合計	—	216	28	569	5,349	—	—
2019年9月30日 残高	68,418	277,800	(48,871)	13,435	—	(16,221)	(1,018)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	合計		
	売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループ	その他	合計					
2019年4月1日 残高	22	4,749	14,458	222,095	533,656	33,511	567,167	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	58	58	103	161	
会計方針の変更を反映した2019年4月1日 残高	22	4,749	14,458	222,153	533,714	33,614	567,328	
四半期利益	—	—	—	23,135	23,135	2,054	25,189	
その他の包括利益	(9)	(6)	(19,424)	—	(19,424)	(262)	(19,686)	
四半期包括利益	(9)	(6)	(19,424)	23,135	3,711	1,792	5,503	
自己株式の取得	—	—	—	—	(5)	—	(5)	
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0	
株式に基づく報酬取引	—	(386)	(386)	378	230	—	230	
配当金	—	—	—	(10,153)	(10,153)	(1,025)	(11,178)	
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替	(273)	—	—	—	—	—	—	
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	—	11	69	80	
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	260	—	5,905	(5,905)	—	—	—	
所有者との取引額等合計	(13)	(386)	5,519	(15,680)	(9,917)	(956)	(10,873)	
2019年9月30日 残高	—	4,357	553	229,608	527,508	34,450	561,958	



当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2020年4月1日 残高	68,418	278,120	(48,870)	6,256	—	(23,757)	(2,686)
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,844	(608)	4,041	2,428
四半期包括利益	—	—	—	3,844	(608)	4,041	2,428
自己株式の取得	—	—	(3)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(0)	0	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	32	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替	—	—	—	—	—	—	(10)
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	1	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	608	—	—
所有者との取引額等合計	—	33	(3)	—	608	—	(10)
2020年9月30日 残高	68,418	278,153	(48,873)	10,100	—	(19,716)	(268)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	合計		
	売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループ	その他	合計					
2020年4月1日 残高	3,879	3,599	(12,709)	217,206	502,165	32,972	535,137	
四半期利益	—	—	—	10,869	10,869	3,771	14,640	
その他の包括利益	(3,903)	(1)	5,801	—	5,801	18	5,819	
四半期包括利益	(3,903)	(1)	5,801	10,869	16,670	3,789	20,459	
自己株式の取得	—	—	—	—	(3)	—	(3)	
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0	
株式に基づく報酬取引	—	(1,127)	(1,127)	1,000	(95)	—	(95)	
配当金	—	—	—	(10,154)	(10,154)	(518)	(10,672)	
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替	10	—	—	—	—	—	—	
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	—	1	(7)	(6)	
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	(796)	(796)	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	608	(608)	—	—	—	
所有者との取引額等合計	10	(1,127)	(519)	(9,762)	(10,251)	(1,321)	(11,572)	
2020年9月30日 残高	(14)	2,471	(7,427)	218,313	508,584	35,440	544,024	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	43,678	10,678
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	(2,857)	14,688
税引前四半期利益	40,821	25,366
減価償却費及び償却費	52,794	44,746
減損損失	2,609	2,809
受取利息及び受取配当金	(1,549)	(1,575)
支払利息	3,246	3,196
持分法による投資損益(益)	31	101
関連会社に対する持分の処分益	(10,977)	—
有形固定資産処分損益(益)	469	600
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	30,640	29,270
棚卸資産の増減額(増加)	(12,394)	2,812
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(24,596)	(32,567)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	8,914	7,083
その他	(20,871)	(5,690)
小計	69,137	76,151
利息の受取額	527	645
配当金の受取額	1,016	965
利息の支払額	(2,761)	(2,872)
法人所得税等の支払額	(7,622)	(10,469)
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,297	64,420

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(増加)	716	(1,953)
有形固定資産の取得による支出	(27,250)	(30,581)
有形固定資産の処分による収入	375	69
無形資産の取得による支出	(4,855)	(5,755)
投資不動産の処分による収入	796	49
子会社の売却による支出	—	(49,252)
子会社の売却による収入	12,811	1,830
短期貸付金の増減額(増加)	(910)	1,085
長期貸付金による支出	(294)	(7)
長期貸付金の回収による収入	315	52
投資の取得による支出	(120,027)	(70,014)
投資の売却及び償還による収入	133,408	70,010
その他	(2,546)	(1,562)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,461)	(86,029)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	(10,153)	(10,154)
非支配持分への配当金の支払額	(1,025)	(518)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)	2,251	43,482
長期借入金の調達による収入	6,000	40,028
長期借入金の返済による支出	(50,974)	(24,343)
社債の発行による収入	—	49,775
社債の償還による支出	(20,000)	—
リース負債の支払額	(18,761)	(20,590)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	(6)
その他	(1,345)	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	(94,007)	77,740
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(41,171)	56,131
現金及び現金同等物の期首残高	141,421	95,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,513)	483
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	1,659	(2,519)
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,396	149,957

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、当社の子会社であるPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。また、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社L I X I L ビバの事業を非継続事業に分類しております。

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結純損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済及び社会活動が急激に停滞したことに伴い、第1四半期連結会計期間に引き続き当第2四半期連結会計期間においても当社グループの業績に影響を及ぼしておりますが、その影響度については地域によって差がみられました。

国内事業においては、生産・物流・調達などのサプライチェーンは引き続き問題なく稼働している一方で、販売面においては、当社ショールームへ来場できないお客様に対する夜間のオンライン接客サービスを導入するなどの施策効果や、足元におけるリフォーム向け商品の緩やかな受注回復などの明るい兆しはみられるものの、前年同期には消費税増税前の需要増があったことなどもあり、2020年7月～9月累計の国内拠点における売上収益は前年同期比16%の減少(2020年4月～6月は前年同期比12%の減少)となりました。しかしながら、今後の状況は依然として予測が難しいものの、直近の出荷動向等からみても下半期は緩やかながらも回復の方向に向かうものと予想しております。

海外事業においては、欧州の一部地域において第2波と思われる感染拡大の発生、また一部の都市において引き続きロックダウン(都市封鎖)が継続されているなど依然として予断を許さない状況にはあるものの、各地域における経済活動は段階的に再開の方向に向かっております。そのような状況の中で、2020年7月～9月累計の海外拠点における売上収益は全体では前年同期比2%の増加とプラスに転じました(2020年4月～6月は前年同期比22%の減少)。とりわけ北米地域及び欧州・中東・アフリカ地域については、主に小売りやeコマースでの販売ルートにおいて温水洗浄便座やタッチレス水栓などニューノーマル下で新たな消費者ニーズに応える商品への需要が拡大していることもあり前年同期比でプラスに転じているほか、中国地域及びアジア太平洋地域についても良化の方向にあります。総じて国内事業より先行して回復をみせている状況にありますが、下半期についても引き続きこの回復傾向が続くものと予想しております。

上記のような足元の状況を踏まえ、国内・海外のいずれにおいても、新型コロナウイルス感染症拡大に関連した様々な社会的・経済的影響を与える今後の当社グループの業績への影響を注視する必要があります。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の影響については会計上の見積りの参考となる前例がなく、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、今後の当社グループ業績への影響を予測することは極めて困難ではありますが、前連結会計年度と同様にある一定の仮定を置いた上で、繰延税金資産の回収可能性の判断や、のれん及び固定資産の減損テストの判定などの会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。

一定の仮定としては、国内及び海外の大半の地域の事業は当連結会計年度の下半期のうちに新型コロナウイルス感染症拡大前の事業計画の水準まで業績の回復がみられるものとしておりますが、海外においては地域によって回復度の差が大きく、一部地域の事業においては回復まで1年から3年の期間を要するものと想定しております。なお、一定の仮定を置くにあたっては、第2四半期連結累計期間において想定を超える事象は生じていないことから、前連結会計年度の有価証券報告書にて「(追加情報)」として開示しました内容から重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	住宅・サービス事業等
売上収益				
外部顧客への売上収益(注)3	403,560	276,017	54,360	25,550
セグメント間の内部売上収益又は振替高	7,264	3,071	54	1,237
計	410,824	279,088	54,414	26,787
セグメント利益(注)1	33,326	18,211	742	1,773
その他の収益				
その他の費用				
営業利益				
金融収益				
金融費用				
持分法による投資損失				
関連会社に対する持分の処分益				
継続事業からの税引前四半期利益				

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益(注)3	759,487	—	759,487
セグメント間の内部売上収益又は振替高	11,626	(11,626)	—
計	771,113	(11,626)	759,487
セグメント利益(注)1	54,052	(20,035)	34,017
その他の収益			4,240
その他の費用			(4,692)
営業利益			33,565
金融収益			4,448
金融費用			(5,281)
持分法による投資損失			(31)
関連会社に対する持分の処分益			10,977
継続事業からの税引前四半期利益			43,678

(注)1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. 株式会社LIXILビバに対する売上収益は、従来、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」に含まれていましたが、今後の継続事業への影響を反映するようにするため、「外部顧客への売上収益」に含めた上で、非継続事業の損益から相殺消去する方法に変更しております。なお、「外部顧客への売上収益」に含まれている株式会社LIXILビバに対する売上収益は、ウォーターテクノロジー事業で1,019百万円、ハウジングテクノロジー事業で1,351百万円であります。

4. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	住宅・ サービス 事業等
売上収益				
外部顧客への売上収益 (注) 3	358,973	233,234	46,255	22,014
セグメント間の内部売上収益又は振替高	6,664	2,330	28	891
計	365,637	235,564	46,283	22,905
セグメント利益 (注) 1	19,868	13,593	429	985
その他の収益				
その他の費用				
営業利益				
金融収益				
金融費用				
持分法による投資損失				
関連会社に対する持分の処分益				
継続事業からの税引前四半期利益				

(単位: 百万円)

	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益 (注) 3	660,476	—	660,476
セグメント間の内部売上収益又は振替高	9,913	(9,913)	—
計	670,389	(9,913)	660,476
セグメント利益 (注) 1	34,875	(19,504)	15,371
その他の収益			2,495
その他の費用			(5,890)
営業利益			11,976
金融収益			6,574
金融費用			(7,771)
持分法による投資損失			(101)
関連会社に対する持分の処分益			—
継続事業からの税引前四半期利益			10,678

- (注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社 L I X I L の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
3. 株式会社 L I X I L ビバに対する売上収益は、従来、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」に含まれていましたが、今後の継続事業への影響を反映するようにするため、「外部顧客への売上収益」に含めた上で、非継続事業の損益から相殺消去する方法に変更しております。なお、「外部顧客への売上収益」に含まれている株式会社 L I X I L ビバに対する売上収益は、ウォーターテクノロジー事業で846百万円、ハウジングテクノロジー事業で1,075百万円であります。
4. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記)

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	1,301	—
営業債権及びその他の債権	2,108	—
棚卸資産	611	—
有形固定資産	310	334
非継続事業を構成する資産	53,473	377,317
その他	429	24
合計	58,232	377,675
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	878	—
その他の流動負債	41	—
退職給付に係る負債	359	—
非継続事業を構成する負債	89,876	305,944
その他	753	—
合計	91,907	305,944

(注) 前連結会計年度において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、主として非継続事業に分類したPermasteelisa S.p.A. 及び同社子会社に係るものであります。また、当第2四半期連結会計期間において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、主として非継続事業に分類した株式会社L I X I L ビバに係るものであります。非継続事業の概要及び非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、(非継続事業に関する注記)に記載のとおりであります。



(非継続事業に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) Permasteelisa S.p.A. の株式譲渡について

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社L I X I L (以下、L I X I L) が保有するPermasteelisa S.p.A. (以下、ペルマスティリーザ社) の発行済株式の100%を、Atlas Holdings LLC (以下、Atlas社) に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、2020年9月30日に実行いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社グループは、世界中の人々のより豊かで快適な暮らしの実現に貢献し、持続的な競争力と成長を実現するとともに、起業家精神にあふれた企業となることを目指しております。これを達成するため、当社グループでは、迅速な意思決定ができる機動的な組織への改革を進めるとともに、将来成長と財務体質の強化をめざし、基幹事業への専念および事業間シナジーの拡大によって、生産性と効率性の向上に努めております。

今回の株式譲渡は、こうした事業構造の簡素化と、更なるシナジーの創出および効率化を目指す当社グループの取り組みに合致するものです。

ペルマスティリーザ社は、カーテンウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、工事において世界トップクラスの企業であります。特に、ハイエンドのカーテンウォールを事業の中核と位置付け、欧州、アジア、北米を含めた世界各国の市場において確固たる地位を築いております。

しかしながら、近年では、その世界的なブランド力にも関わらず、ペルマスティリーザ社は事業運営上、財務上の問題を抱えていたため、当社グループと共に、成長と経営の安定性を回復させるべく、包括的な再生計画に取り組んでおりました。

ペルマスティリーザ社の事業は、経営サイクル等の面で、当社グループの基幹事業と多くの違いがあります。それゆえ、同社の株式を譲渡することにより、当社グループは、基幹事業に経営資源を集中投資して事業間シナジーを促進し、新規事業や利益成長の高い事業にも投資できるようになり、経営の効率化と、基幹事業とは異なるリスクを低減できることが期待されます。

これらの理由から、当社は、世界各地で製造・物流・建設など様々な事業を多角的に運営する米国のAtlas社に、ペルマスティリーザ社の全株式を譲渡する契約を締結いたしました。

② 譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	Atlas Holdings LLC
株式譲渡日	2020年9月30日

③ 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Permasteelisa S.p.A.
事業内容	カーテンウォール、インテリアの製造販売
セグメントの名称	ビルディングテクノロジー事業

④ 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社グループとの関係

売却前の所有株式数	25,613,544株 (持分比率: 100%)
売却する株式数	25,613,544株
売却後の所有株式数	一株 (持分比率: -%)
売却価額	売却先の強い意向により非開示とさせていただきますが、価額は公正なプロセスを経て相手先との交渉により決定しております。

売却後の当社グループとの関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式譲渡日までに発生しているペルマスティリーザ社の一定の係争事件について、株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社が損失を被った場合、当社グループは当該損失を補償する義務があります。当該補償の金額は、最大33百万ユーロ(4,098百万円)であります。</li> <li>・株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社で再生計画が実行された場合、その実行に当たって生じた費用のうち、当社グループが再生計画の実行に必要な費用として認めるものについては、当社グループは当該費用を補償する義務があります。当該補償の金額は、最大64百万ユーロ(8,001百万円)であります。</li> <li>・当社グループは、株式譲渡にあたり一定の資金を拠出いたしました。当該拠出額のうち、最大100百万ユーロ(12,417百万円)については、株式譲渡日から翌事業年度末までの間のペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローの状況に応じて、返還されることとなります。</li> </ul>
----------------	--

⑤ 非継続事業を構成する資産及び負債

前連結会計年度における非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。なお、2020年9月30日に株式譲渡が完了しているため、当第2四半期連結会計期間は該当ありません。

(単位：百万円)

	前連結会計期年度 (2020年3月31日)		前連結会計年度 (2020年3月31日)
非継続事業を構成する資産		非継続事業を構成する負債	
現金及び現金同等物	6,990	営業債務及びその他の債務	30,776
営業債権及びその他の債権	19,865	リース負債(流動)	1,694
棚卸資産	2,170	契約負債	37,715
契約資産	13,726	その他の金融負債(流動)	1,601
その他の金融資産(流動)	3,007	引当金(流動)	5,435
その他の流動資産	4,825	その他の流動負債	1,783
繰延税金資産	2,864	リース負債(非流動)	2,972
その他	26	退職給付に係る負債	3,633
		引当金(非流動)	1,929
		繰延税金負債	1,670
		その他	668
合計	53,473	合計	89,876

⑥ 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	73,182	49,674
その他の損益	(82,004)	(47,000)
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	(8,822)	2,674
法人所得税費用	(267)	(1,764)
非継続事業からの四半期利益(損失)	(9,089)	910

⑦ 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(9,191)	(1,857)
投資活動によるキャッシュ・フロー	49	(51,086)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(482)	(1,192)
合計	(9,624)	(54,135)

(2) 株式会社 L I X I L ビバの株式譲渡について

当社は、2020年6月9日開催の取締役会での決定に基づき、アークランドサカモト株式会社（以下、アークランドサカモト社）及び当社の連結子会社である株式会社 L I X I L ビバ（以下、L I X I L ビバ）との間で、L I X I L ビバの普通株式に対しアークランドサカモト社が実施する現金対価の公開買付け（以下、本公開買付け）並びに本公開買付けの成立を条件とする L I X I L ビバの普通株式の株式併合及び L I X I L ビバの自己株式取得による当保有の L I X I L ビバの全普通株式の L I X I L ビバへの譲渡（以下、本株式譲渡）を通じた、アークランドサカモト社による L I X I L ビバの完全子会社化、その他これらに付随又は関連する取引等（総称して以下、本取引）に関する覚書（以下、覚書）を締結すると共に、アークランドサカモト社との間で本取引に関する合意書（以下、合意書）を締結いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社グループは、起業家精神にあふれた組織を構築し、持続的な競争力と成長の実現を通じて、世界中の人々のより豊かで快適な暮らしの実現に貢献することを目指しております。これを達成するため、当社グループでは、ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上を図るため基幹事業への専念と事業間シナジーの推進、将来成長と財務体質の強化を図るための事業ポートフォリオの最適化など、事業運営における様々な変革を進めております。

本株式譲渡は、こうした事業構造の簡素化と組織の統合を進めることで、更なるシナジーの創出及び効率化を目指す当社グループの取り組みに合致するものです。

L I X I L ビバは、ホームセンターで「住生活」に関するあらゆる商品・資材・各種工事やサービスを提供している企業です。特に、大きな売場面積で、リフォームに必要な多種多様な商品の在庫を常時確保することで、プロ事業者のワンストップ仕入を可能としている点が強みであり、業界内で確固たる地位を築いております。しかしながら、日本の人口減少に伴う客数の減少や、ドラッグストアやEコマースの台頭等、競争環境の激化や消費者行動の変化といった外部環境のリスクが課題となっております。

L I X I L ビバの事業は、流通・小売り事業であり、当社グループが注力する基幹事業とは異なっております。それゆえ、同社の株式を譲渡することにより、当社グループは、基幹事業に経営資源を集中投資して事業間シナジーを促進し、新規事業や利益成長の高い事業にも投資できるようになり、経営の効率化を図ることが期待されます。また、既に L I X I L ビバは事業面においては当社グループから独立しておりますが、本株式譲渡を通じ、資本関係においても独立することにより、当社グループはこれまで以上に高い独立性を持つサプライヤーとして、当社グループの重要な顧客である多くのホームセンター小売事業者とのビジネス上の関係を更に発展させることが期待されます。

② 本公開買付けの概要及び株式譲渡の方法

当社は、当社、L I X I L ビバ及び L I X I L ビバの少数株主にとって最適な L I X I L ビバ普通株式の譲渡先を選定すべく、幅広い候補先を招聘した入札プロセスを実施し、各候補先から提示された条件等を総合的に慎重に検討した結果、当社の経済価値最大化の観点のみならず、本取引に必要な資金調達をはじめとする本取引執行の確実性の観点等においても優れたアークランドサカモト社が最適な売却先であるとの結論に至りました。また、L I X I L ビバにおいても株式価値評価額、本取引実施後の事業戦略の方向性等を総合的に慎重に検討した結果、アークランドサカモト社の提案が最善であるとの結論に至ったとのことです。その後、L I X I L ビバとの3社で協議を進め、当社は、2020年6月9日開催の取締役会で、本株式譲渡を通じ当社が保有する L I X I L ビバの全ての普通株式を L I X I L ビバへ譲渡することを決定し、同日付で、覚書及び合意書を締結いたしました。

本取引は、

- (a) 本公開買付け、及び、本公開買付けが成立した場合であって、公開買付者（アークランドサカモト社）が本公開買付けにおいて、L I X I L ビバ株式の全て（ただし、公開買付者が所有する L I X I L ビバ株式、当社が所有する本不応募株式及び L I X I L ビバが所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合に L I X I L ビバが行う株式併合（以下、本株式併合）を通じて、L I X I L ビバの株主を当社及び公開買付者のみとすること、
- (b) 下記(c)に定義する L I X I L ビバ自己株式取得を実行するための資金及び分配可能額を確保することを目的として、(i) 公開買付者が L I X I L ビバに対し、L I X I L ビバ自己株式取得に係る対価に充てる資金を提供すること、及び (ii) L I X I L ビバにおいて、会社法第447条第1項及び第448条第1項に基づく L I X I L ビバの資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少（（注）、以下、本減資等）を行うこと、並びに
- (c) 本公開買付けの成立及び本株式併合の効力発生を条件として L I X I L ビバによって実施される当社が所有する本不応募株式の自己株式取得

から構成され、最終的に、公開買付者が L I X I L ビバを完全子会社化することを企図しているものであります。

なお、本公開買付けは成立しております。

(注) 本減資等においては、L I X I L ビバの資本金、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、その他資本剰余金又はその他利益剰余金へ振り替えております。

③ 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	株式会社 L I X I L ビバ
株式譲渡の時期	本公開買付けは、2020年7月21日をもって終了し、成立しております。 株式譲渡は、2020年11月の実行を予定しております。

④ 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	株式会社 L I X I L ビバ
事業内容	ホームセンター事業、リフォーム事業、ヴィシーズ事業、デベロッパー事業
セグメントの名称	流通・小売り事業

⑤ 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	6株 (注)
売却する株式数	6株
売却後の持分比率	－株 (持分比率：－%)
売却価額	56,619百万円
売却損益	売却益を見込んでおりますが、売却損益は株式譲渡時における L I X I L ビバ社の純資産の金額によって変動するため、現時点では未定であります。

(注) L I X I L ビバは、2020年10月22日を効力発生日として、3,894,550株を1株に併合する株式併合を行っております。

⑥ 非継続事業を構成する資産及び負債

非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。なお、LIXILビバに関連する非支配持分の残高は、32,905百万円であります。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
非継続事業を構成する資産		非継続事業を構成する負債	
現金及び現金同等物	10,810	営業債務及びその他の債務	43,805
営業債権及びその他の債権	4,977	社債及び借入金(流動)	9,000
棚卸資産	42,582	リース負債(流動)	17,099
その他の金融資産(流動)	1,449	契約負債	1,622
その他の流動資産	338	未払法人所得税等	3,845
有形固定資産	85,452	その他の流動負債	5,430
使用権資産	191,507	社債及び借入金(非流動)	25,000
のれん及びその他の無形資産	2,742	リース負債(非流動)	189,192
投資不動産	3,100	その他の金融負債(非流動)	7,315
その他の金融資産(非流動)	29,293	引当金(非流動)	2,336
繰延税金資産	2,280	その他の非流動負債	1,074
その他の非流動資産	2,578	その他	226
その他	209		
合計	377,317	合計	305,944

(注) 前連結会計年度の連結財政状態計算書に計上されているLIXILビバに関連する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。なお、LIXILビバに関連する非支配持分の残高は、29,526百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		前連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		負債	
現金及び現金同等物	10,027	営業債務及びその他の債務	42,550
営業債権及びその他の債権	4,470	社債及び借入金(流動)	4,000
棚卸資産	42,760	リース負債(流動)	15,593
その他の金融資産(流動)	1,539	契約負債	1,469
その他の流動資産	416	未払法人所得税等	1,455
有形固定資産	80,426	その他の流動負債	4,599
使用権資産	154,377	社債及び借入金(非流動)	30,000
のれん及びその他の無形資産	2,104	リース負債(非流動)	158,580
投資不動産	3,082	その他の金融負債(非流動)	6,958
その他の金融資産(非流動)	28,801	引当金(非流動)	2,384
繰延税金資産	2,241	その他の非流動負債	1,081
その他の非流動資産	2,539	その他	180
その他	169		
合計	332,951	合計	268,849

⑦ 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	92,833	98,252
その他の損益	(86,868)	(86,238)
非継続事業からの税引前四半期利益	5,965	12,014
法人所得税費用	(1,853)	(4,592)
非継続事業からの四半期利益	4,112	7,422

⑧ 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,896	18,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,559)	(8,204)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,078)	(8,935)
合計	3,259	1,273